

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 37 年 4 月 1 日
(第 38 期) 至 昭和 37 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和37年12月26日提出

会 社 名 中外製薬株式会社

英 訳 名 Chugai Pharmaceutical Co., Ltd

代表者の役職氏名 取締役社長 上 野 十 蔵 ⑩

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋本町3丁目3番地

電話番号 (270) 大代表 0211

連絡者 土 屋 倫 正

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 染 谷 恭 次 郎

監査証明に関する事項

監査報告書の通り証券取引法第193条の2による公認会計士の監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
中外製薬株式会社大阪支店	大阪市東区淡路町1の24
中外製薬株式会社名古屋支店	名古屋市中区池田町25
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1の3
福岡証券取引所	福岡市天神町55

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和18年3月8日

(2) 会 社 の 目 的

(1) 次の種目に関する製造、売買並びに輸出入

(イ) 医薬品、工業薬品、農薬、肥料、化粧品、香料およびその他化学製品

(ロ) 医療用機械器具、衛生材料、計量器

(ハ) 食品および食品添加物、飲料品、酒精飲料、調味料、飼料および飼料添加物

(2) 前号に附帯または関連する業務

注 前記(1)(イ)のうち肥料、化粧品、香料に関する業務並びに(ロ)及び(ハ)に掲げる業務は現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 1,800,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 96,000,000株

発行済株式総数 36,000,000株

発 行 済 株 式

記名、無記名の別及
び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

摘 要

記名式額面株式

普通株式

36,000,000株

50円

{東京、大 阪 第 一 部
名古屋、福 岡 銘 柄

(5) 株 式 の 状 況 (昭和37年9月30日現在)

平均1人当持株数 2,983株

(イ) 所有者別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 33	人 71	人 97	人 40	人 11,827	人 12,068
所 有 株 式 数 (イ)	株 0	株 16,572,000	株 728,635	株 842,240	株 266,600	株 17,590,525	株 36,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 46.03	% 2.03	% 2.34	% 0.74	% 48.86	% 100.00

(ロ) 所有数別状況

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 41	人 11	人 100	人 147	人 5,699
所 有 株 式 数 (ロ)	株 22,491,100	株 696,500	株 1,736,530	株 918,800	株 7,205,390
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.34	% 0.09	% 0.83	% 1.22	% 47.22
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 62.48	% 1.93	% 4.82	% 2.55	% 20.02

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数 (ロ)	人 5,168	人 776	人 126	人 12,068
所 有 株 式 数 (ロ)	株 2,764,370	株 182,200	株 5,110	株 36,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 42.82	% 6.43	% 1.05	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 7.68	% 0.51	% 0.01	% 100.00

㊦ 地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	408	3.38	557,920	1.55	近畿地方				
東北地方					滋賀	95	0.79	67,850	0.19
青森	48	0.40	72,600	0.20	京都	305	2.53	311,580	0.87
秋田	26	0.22	44,550	0.12	大阪	1,175	9.74	2,623,205	7.29
山形	61	0.51	53,050	0.15	奈良	135	1.12	158,900	0.44
宮城	70	0.58	76,650	0.21	和歌山	180	1.49	146,400	0.41
岩手	37	0.31	38,250	0.11	兵庫	758	6.28	687,450	1.91
福島	137	1.13	219,700	0.61	中国地方				
関東地方					岡山	298	2.47	243,350	0.68
東京	2,630	21.79	24,432,560	67.87	広島	390	3.23	906,090	2.52
神奈川	514	4.26	497,080	1.38	島根	40	0.33	31,900	0.09
埼玉	313	2.59	381,715	1.06	鳥取	51	0.42	66,350	0.18
千葉	235	1.95	219,650	0.61	山口	139	1.15	117,750	0.33
茨城	123	1.02	121,650	0.34	四国地方				
群馬	106	0.88	91,950	0.25	香川	110	0.91	89,850	0.25
栃木	101	0.84	89,350	0.25	徳島	118	0.98	104,850	0.29
中部地方					愛媛	114	0.94	122,000	0.34
新潟	179	1.48	143,800	0.40	高知	51	0.42	41,000	0.11
石川	105	0.87	95,050	0.26	九州地方				
福井	107	0.89	85,350	0.24	福岡	264	2.19	253,800	0.70
富山	103	0.85	80,150	0.22	佐賀	46	0.38	34,550	0.10
山梨	68	0.56	50,250	0.14	長崎	74	0.61	109,100	0.30
長野	275	2.28	213,100	0.59	大分	74	0.61	73,600	0.20
静岡	352	2.92	327,100	0.91	熊本	84	0.70	92,200	0.26
愛知	938	7.77	944,650	2.62	鹿児島	96	0.80	85,500	0.24
岐阜	214	1.77	244,600	0.68	宮崎	31	0.26	36,400	0.10
近畿地方					外国	40	0.33	266,600	0.74
三重	250	2.07	249,000	0.69	外 計	12,068	100.00	36,000,000	100.00

㊧ 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
上野十蔵		額面普通株式 3,750,000株	10.42%
三菱信託銀行株式会社	〃 千代田区丸の内1-2-1	〃 2,595,500	7.21
東洋信託銀行株式会社	〃 中央区日本橋通1-1	〃 2,474,000	6.87
住友信託銀行株式会社東京支店	〃 千代田区丸の内1-2-2	〃 2,122,000	5.89
千代田生命保険相互会社	〃 中央区京橋2-2-1	〃 1,200,000	3.33
安田生命保険相互会社	〃 新宿区角筈2-74	〃 960,000	2.67
株式会社大和銀行東京支店	〃 千代田区大手町2-2	〃 777,500	2.16
日動火災海上保険株式会社	〃 中央区銀座西5-1-4	〃 705,000	1.96
上野公夫		〃 600,000	1.67
安田火災海上保険株式会社	〃 千代田区大手町1-6-6	〃 504,000	1.40
日本団体生命保険株式会社	〃 千代田区丸の内1-2-1	〃 502,500	1.40
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	〃 480,000	1.33
計		16,670,500株	46.31%

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 定めなし

〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、100株未満券

〔株券に対する手数料〕 名義書換 無料、新券交付

20円
〔株式名義書換〕 代理人 東京都中央区日本橋通1
—1 東洋信託銀行株式会社 取扱場所 東京都
中央区日本橋通1—1 東洋信託銀行株式会社証

券代行部 取次所 東洋信託銀行株式会社全国各
支店 野村証券株式会社全国本支店営業所
〔株主に対する特典〕 なし
〔公告掲載新聞名〕 東京都において発行される日本経
済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕※

銘	柄		37年4月	5月	6月	7月	8月	9月
中外製薬株式会社	最 高		230円	210円	223円	274円	277円	253円
株 式	最 低		181	192	193	210	223	224

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
36期	36年9月	3円75	37期	37年3月	3円75	38期	37年9月	3円75

注 ※最高最低株価は東京証券取引所の市場相場である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年12月26日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面 の別、種類及び数
取締役社長	上 野 十 蔵 (明治25年3月10日生) [住所]	大正5年東京高等商業学校卒、同14年 中外新薬商会を設立、昭和18年中外製 薬株式会社に改組取締役社長就任	額面普通株式 3,750,000 ^株
取締役副社 長	上 野 公 夫 (大正8年3月26日生) [住所]	昭和16年慶応義塾大学経済学部卒、前 日本銀行新潟支店営業課長、同28年当 社入社、同30年取締役就任、同31年専 務取締役就任、同33年取締役副社長就 任	同 600,000
常務取締役 (経理部長)	加 藤 新 一 郎 (明治36年4月27日生) [住所]	昭和2年東京商科大学卒、前住友銀行 常任監査役、同33年当社常務取締役就 任	同 4,500
常務取締役 (生産部長)	林 茂 (明治31年12月2日生) [住所]	大正13年東京帝国大学医学部薬学科 卒、昭和12年東京帝国大学より薬学博 士の学位を受く、同22年当社入社、同 23年取締役就任、同29年常務取締役就 任	同 90,000
常務取締役 (営業部長 兼開発部 長)	白 幡 梧 郎 (明治42年6月27日生) [住所]	昭和5年名古屋高等商業学校卒、同28 年昭光化学工業(株)取締役社長就任、 同30年光興業(株)取締役就任、同33年 光興業(株)取締役辞任、同34年当社取 締役就任、同35年常務取締役就任	同 5,000
取 締 役 (貿易部長)	小 田 隆 二 (明治35年1月21日生) [住所]	大正13年慶応義塾大学経済学部卒、昭 和22年日産自動車販売(株)監査役就 任、同31年日産自動車販売(株)監査役 辞任、同33年当社入社、同34年貿易部 長、同年取締役就任	同 2,000
取 締 役 (総務部長 兼管理部 長)	藤 井 義 郎 (大正2年1月16日生) [住所]	昭和5年中外新薬商会入社、同12年早 稲田専門学校政経学科卒、同27年当社 生産部次長、同31年総務部次長(兼務) 同36年管理部長、同年取締役就任	同 10,500
取 締 役 (学術部長)	赤 塚 謙 一 (大正6年5月17日生) [住所]	昭和14年明治薬学専門学校卒、同16年 東京帝国大学医学部薬学科選科卒、同 年中外新薬商会入社、同32年当社学術 部次長、同35年学術部長、同36年東京 大学より薬学博士の学位を受く、同年 取締役就任	同 12,300

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
取締役 (技術部長)	川畑秀信 (明治44年11月20日生)	昭和12年東京帝国大学医学部薬学科卒、同21年東京帝国大学文部教官、同年東京帝国大学より薬学博士の学位を受く、同22年当社入社、技術部次長、同33年技術部長、同36年取締役就任	額面普通株式	株 16,580
取締役	安西正夫 (明治37年11月12日生)	昭和2年東京帝国大学法学部卒、同23年当社取締役就任、同25年取締役副社長就任、同28年副社長退任、現昭和電工株式会社取締役社長	同	300,000
監査役	飯村義美 (明治34年4月27日生)	昭和4年東京帝国大学法学部卒、同6年弁護士開業、同18年当社監査役就任、同21年取締役就任、同24年監査役就任	同	90,000
監査役	西村一 (明治32年4月2日生)	昭和8年中外新薬商会入社、同20年当社取締役就任、同26年常務取締役就任、同36年監査役就任	同	10,000
計		12名		4,890,880

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和37年9月30日現在)

区分	従業員数			平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	事務員	作業員	計			
男	999	638	1,637	29	5	25,954
女	321	544	865	21	4	13,962
計又は平均	1,320	1,182	2,502	26	5	21,781

注 給与は基準外賃金を含まず税込とする。

(ロ) 労働組合の状況

当社の労働組合は各工場毎に単位組合を結成し、この連合体として、中外製薬労働組合連合会を組織している。昭和37年9月末日現在の組合員総数は1,364名である。

当社の組合は他の上部団体に加盟せず労資協調の線を常に堅持して会社諸施策に協力しており、結成以来労資間に提起せられた諸問題は総て円満裡に解決されている。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業内容は各種医薬品及び化学薬品の製造販売並びに輸出入と、これらの事業に付帯関連する業務であつて、取扱品目は次の通りである。

(i) 主要製品

種 類	製 品 名
中枢神経系用薬 (5.1)	カترون、ネネシン、トランザー、アロピラビタール、ザルソプロカノン、スルピリン、ガランタミン、アルペン、アロピラザルプロ、サルチラミン、ネオザルプロ、ケマドリン、亜酸化窒素
循環器官用薬 (1.2)	ジゴシン、スクレナミン、テオハルン、強力ヒカルチン、ヒカルチン、アミプタン、トロスチン、デカセルピン、ダレンチン
消化器官用薬 (2.0)	カートン、アルミゲル、カengel、カタリノール、ガルレン、ネオアルミゲル、ピプタル
ホルモン及び (3.5)	メルカゾール、メチオジール、ロバール、デクタンシール、デクタン、ビタミンブ
ビタミン剤	ロカノン、フアデミン、アメノロン、プレゾロン、ピドキサール
滋養強壮変質剤 (8.0)	プロカノン、ヨードプロカノン、グロンサン鉄、ブドウ糖、ローゼリー、チウアミン
解毒剤 (55.2)	グロンサン、グロンサン内服液、グロンサンCポ(C発泡錠)、グロナミン、グロンサンエース、グロンサン糖注、グロンサンBC注
化学療法剤 (6.5)	スルキシン、ダイアジン、ホモズル、ヒドロロンサン、ヒドロジン、トリオン
公衆衛生用薬 (13.0)	バルサン、ゴリ
その他 (5.5)	アンチオールド、ビーナス・レディ、ガストロテスト、コサミン、ジアベン、チモラン、ナーベル、マイアノール、メタシヤール、ロニダーゼ、ケータイン、グロンサンガム、アミノガム、カルボゲン、オスビル、シヤール軟膏、アコレスト、エタツプ、高麗人蔘、農薬

注 括弧内の数字は昭和37年4月～37年9月の売上高中に占める割合である。

(ii) 営業に関する主要契約

(1) 技術援助契約

1948年11月、永豊化学工業股份有限公司(中華民国)と葡萄糖、サリチル酸ソーダ、ブロムカルシウム、ヨードカルシウム、ビタミンB₁及びヂアリルバルビツール酸等を主剤とする注射薬(プロカノン、2.5%ザルソプロカノン、5%ザルソプロカノン及びアロピラザルプロ等)の製造に関して技術員派遣を伴う技術援助契約を締結した。

本契約に基づき当社は生産高に応じて所定の名義料を受領する。

(2) その他の営業契約

(a) 1959年10月、日本ルセル社との間にラボラトワール・ド・ルセル(フランス)製品の日本、韓国、台湾、沖繩、フィリッピン、インドネシア等における一手販売契約を締結した。

(b) 1959年12月、レークサイド社(米国)との間に同社製品の日本及び琉球諸島における一手販売契約を締結した。

(c) 1960年1月、バローズ・ウエルカム社(英国)との間に同社製品の日本及び琉球諸島における一手販売契約を締結した。

(d) 1960年6月、チラック・ケミー社(スイス)との間に同社製品ガストロテストの日本及び琉球諸島における一手販売契約を締結した。

(2) 設備の状況

(i) 概 要

(昭和37年9月30日現在)

区 分 事業所別	所 在 地	事業内容	投 資 下 本	土 地	建 物	操 業 開 始 年 月	従 員 業 数
			千円	坪	坪		名
営 業 所							
本 社	東京都中央区日本橋本町3-3	統轄業務	361,692	1,190	1,493	昭和18年3月	600
東京営業所	" (本社内)	販売業務 (本社に 含まる)	(本社に 含まる)	(同左)	(同左)	昭和26年10月	(本社に 含まる)
大阪支店	大阪市東区淡路町1-24	"	14,277	183	296	昭和18年6月	165
福岡支店	福岡市蔵本町27	"	22,974	173	105	昭和32年9月	98
札幌支店	札幌市南一条西5-14	"	11,260	219	157	昭和29年12月	40
名古屋支店	名古屋市中区池田町25	"	13,012	0	(134)	昭和33年6月	78
出張所 及び連絡所	仙台、広島、新潟、横浜、神 戸、京都、高松、金沢	"	4,992	42	(323) 25	—	110
工場・研究所							
浮間工場	東京都北区浮間5-5	製造業務	1,115,514	17,843	7,571	昭和32年4月	794
高田工場	東京都豊島区高田南町2-593	"	288,416	(107) 2,126	(183) 2,497	昭和13年4月	323
研 究 所	" (高田工場内)	研究業務 (高田工 場に含 まる)	(高田工 場に含 まる)	(同左)	(同左)	昭和13年4月	(高田工 場に含 まる)

区 事業所別	所 在 地	事業内容	投 資 下 本	土 地	建 物	操 業 開 始 年 月	従 業 員 数
松 永 工 場	広島県松永市松永町	製造業務	千円 57,353	坪 5,445	坪 1,728	昭和19年4月	176
鏡 石 工 場	福島県岩瀬郡鏡石町	"	26,755	31,570	1,064	昭和21年4月	118
合	計		1,916,245	(107) 58,791	(640) 14,936		2,502

注 1 土地、建物坪数の中括弧内は借地又は借家で自己所有のものと別記している。

2 投下資本は建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。

(ロ) 主要生産設備

(単位 台)

機 械 名	総 数	浮間工場	高田工場	松永工場	鏡石工場
蒸 溜 機	12	3	2	3	4
混 過 機	65	44	5	10	6
攪 合 機	9	8	1	—	—
遠 心 機	78	57	6	12	3
節 分 機	51	27	13	10	1
冷 却 機	4	2	—	2	—
乾 燥 機	12	5	4	3	—
洗 滌 機	55	39	6	8	2
充 填 機	33	14	—	13	6
熔 閉 機	40	23	1	10	6
印 刷 機	45	13	—	24	8
錠 劑 機	24	12	—	6	6
糖 衣 機	32	32	—	—	—
製 粒 機	113	113	—	—	—
ストリップパッケージマシン	11	11	—	—	—
洗 瓶 機	20	20	—	—	—
汽 減 機	9	9	—	—	—
送 風 機	9	3	2	2	2
圧 縮 機	14	14	—	—	—
電 動 機	33	15	8	7	3
各 種 タンク	19	12	3	4	—
各 種 釜	14	4	—	6	4
各 種 ポンプ	440	232	121	58	29
	143	76	30	31	6
	94	59	10	19	6
	356	232	76	28	20

注 製品の季節的需要の変動又は製造品種の切替により一部の生産設備は一時休止することもあるが、大部分のものは年間を通じ稼動している。

(ハ) 設備の新設拡充計画

現在実施中及び計画中の主な設備計画は次の通りである。

(昭和37年9月30日現在)

(単位 千円)

設 備 名	事 業 所	所要資金	資 金 調達方法	着工及び 竣工予定	進 捗 状 況		摘 要
					進捗率	既支出額	
アミノ酸製造設備増設	浮間工場	80,000	自己資金 増 資	37.7~38.5	% 10	5,880	アミノ酸関係製品の需要増加に伴い第三合成工場の機械装置を増設し、現有能力を増加する。
製 剤 工 場 新 設	同 上	450,000	自己資金 増 資	37.10~ 38.12	—	—	生産増加に対処するため第二製剤工場(鉄筋コンクリート造り、地上3階延2,316坪)を新設する。

設 備 名	事 業 所	所要資金	資 金 調達方法	着工及び 竣工予定	進 捗 状 況		摘 要
					進捗率	既支出額	
研 究 所 拡 充 社 宅 計	高田工場	210,000	自己資金 増 資	37. 2～ 38.12	% —		— 研究部門拡充のため鉄 筋コンクリート造り地 下 1 階地上 4 階延 820 坪 1 棟を新設し、研究 用機械器具を購入する。
	浮間工場	40,000	自己資金	38. 3～ 38.12	—		— 増加人員に対処するた め社員寮を増設する。
		780,000	自己資金 260,000 増 資 520,000			5,880	

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

異質異型の多種に亘る医薬品並びに化学薬品を同一の機械設備を以て製造しているので、生産能力を統一基準により一元的に還元表示することは極めて困難であるから記載を省略する。

(2) 生 産 実 績

(1) 概 況

最近の生産状況は解毒剤を中心として引続き順調な操業を続けており、生産高は対前期比11%、対前年同期比18%増加している。

なお、最近の新製品としては、新型美容保健薬「グロンサンCポ（C発泡錠）」、内服美容保健剤「ビーナス・レディ」、副交感神経遮断剤「ピプタル」等がある。

(2) 生 産 実 績

最近の生産実績は次の通りである。

(売価換算 単位 千円)

種 別	期 別	36.10. 1 ～ 37. 3. 31			37. 4. 1 ～ 37. 9. 30		
		6ヶ月計	月 平 均	構成比	6ヶ月計	月 平 均	構成比
				%			%
中 枢 神 經 系 用 薬		412,379	68,730	7.6	428,249	71,375	7.2
循 環 器 官 用 薬		60,211	10,035	1.1	68,631	11,438	1.1
消 化 器 官 用 薬		77,351	12,892	1.4	80,862	13,478	1.3
ホルモン及びビタミン剤		155,993	25,999	2.9	218,625	36,437	3.7
滋 養 強 壮 変 質 剤		491,267	81,878	9.1	530,325	88,387	8.9
解 毒 剤		3,107,690	517,948	57.7	3,643,625	607,271	60.9
化 学 療 法 剤		368,693	61,449	6.8	375,525	62,587	6.3
公 衆 衛 生 用 薬		555,081	92,514	10.3	448,446	74,741	7.5
そ の 他		167,463	27,911	3.1	184,053	30,676	3.1
計		5,396,128	899,356	100.0	5,978,341	996,390	100.0

(3) 主要原材料の状況

当社の使用する原材料は多種製品を製造する関係上その種類が極めて多いので、主要なものについて記す。

(イ) 主要原材料の入手、消費状況

原 材 料 名	単 位	37. 3. 31	37. 4. 1～37. 9. 30		37. 9. 30
		現 在	入 手 量	消 費 量	現 在
硝 酸	匁	7,754	316,830	317,699	6,885
乳 糖	"	2,357	35,950	35,021	3,286
純 塩 酸	"	409	3,772	3,259	922
メ タ ノ ー ル	"	24,442	209,140	202,219	31,363
99% ア ル コ ー ル	"	4	14	14	4
30% 液 状 苛 性	"	10,918	49,390	53,187	7,121
ホ ル マ リ ン	"	19,857	368,335	373,888	14,304
ケ ロ シ ン	立	49,150	921,440	962,798	7,792

(ロ) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

原 材 料 名	単 位	36. 9. 30	37. 3. 31	37. 9. 30
硝 酸	匁	35	35	33
乳 糖	"	124	126	129
純 塩 酸	"	24	24	24
メ タ ノ ー ル	"	38	39	36
99% ア ル コ ー ル	"	171	171	190
30% 液 状 苛 性	"	10	9	9
ホ ル マ リ ン	"	30	30	27
ケ ロ シ ン	立	20	13	13

(4) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社の生産は受注によるものでなく、当該項目の該当記載事項はない。

(四) 生産計画

(売価換算 単位 千円)

種 別	期 間	37. 10 ~ 12	38. 1 ~ 3	計
中 枢 神 經 系 用 薬		144,300	99,500	243,800
循 環 器 官 用 薬		38,000	38,400	76,400
消 化 器 官 用 薬		54,200	77,200	131,400
ホルモン及びビタミン剤		71,900	72,100	144,000
滋養強壮変質剤		259,000	281,000	540,000
解 毒 剤		1,956,700	1,717,700	3,674,400
化 学 療 法 剤		200,000	183,300	383,300
公 衆 衛 生 用 薬		178,300	568,700	747,000
そ の 他		123,300	119,100	242,400
計		3,025,700	3,157,000	6,182,700

(5) 販売実績

(イ) 販売方法及び販売先

当社は全国都道府県に特約店を有し、大部分の製品、商品がこの特約店を通じて病院、医家及び薬店等へ販売している。

(ロ) 販売実績

最近2事業年度の実績は次の通りである。

(単位 千円)

種 別	期 間	36. 10. 1 ~ 37. 3. 31			37. 4. 1 ~ 37. 9. 30		
		6ヶ月計	月平均	構成比	6ヶ月計	月平均	構成比
中 枢 神 經 系 用 薬		478,890	79,815	10.1	283,127	47,188	5.1
循 環 器 官 用 薬		49,170	8,195	1.0	68,857	11,476	1.2
消 化 器 官 用 薬		68,140	11,357	1.4	109,469	18,245	2.0
ホルモン及びビタミン剤		99,390	16,565	2.1	198,213	33,036	3.5
滋養強壮変質剤		387,179	64,530	8.2	446,869	74,478	8.0
解 毒 剤		2,826,989	471,165	59.6	3,092,214	515,369	55.2
化 学 療 法 剤		357,663	59,610	7.6	362,825	60,471	6.5
公 衆 衛 生 用 薬		233,639	38,940	4.9	726,518	121,086	13.0
そ の 他		240,882	40,147	5.1	309,757	51,626	5.5
計		4,741,942	790,324	100.0	5,597,849	932,975	100.0

注 販売実績のうち輸出額は次の通りである。

(単位 千円)

種 別	期 間	36.10. 1~37. 3.31			37. 4. 1~37. 9.30			主 要 輸 出 先
		6ヶ月計	月平均	構成比	6ヶ月計	月平均	構成比	
解 毒 剤 外		151,216	25,203	3.2	205,568	34,261	3.7	% 台湾、沖縄、韓国、メキシコ、西独、米国、イタリア外

(ニ) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

製 品 名	時 期	包 装	36. 9. 30	37. 3. 31	37. 9. 30
アロピラザルブ		50A	900	800	900
アルペン錠		25 t	85	85	85
エタツブ		500 g	78	78	78
グロンサン錠		100 t	245	245	245
グロンサン鉄錠		100 t	310	310	310
40% グロンサン糖注		50A	2,310	2,310	2,310
2.5% ザルソブロカノン		50A	450	520	520
スルキシニン錠		10 t	96	96	96
スルキシニン末		100 g	1,270	1,270	1,270
20% 中外糖液		50A	430	500	500
トロスチン注		50A	3,850	3,850	3,850
バルサン香		10本	60	65	65
バルサンゾール		350ml	90	100	100
ヒドロリン錠		100 t	300	300	300
ローゼリー内服液		5A	625	625	625

注 販売価格は元卸価格である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 {昭和37年 4 月 1 日から}
(第38期) {昭和37年 9 月 30 日まで}

中外製薬株式会社

取締役社長 上 野 十 蔵 殿

作 成 日	昭和37年12月 4 日
事務所所在地	東京都新宿区戸塚町 1—526
事務所名	公認会計士染谷恭次郎事務所
公認会計士	染 谷 恭 次 郎 印
電 話	電話 東京 (341) 局 2988番

1 監 査 概 要

私は証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている中外製薬株式会社の昭和37年 4 月 1 日から昭和37年 9 月 30 日までの第38期事業年度の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する重要な会計処理の原則及び手続は、下記の事項を除いては一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。よつて、私は下記事項を除き上記財務諸表は中外製薬株式会社の昭和37年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

返品調整勘定繰入額は 386,000 千円計上されているが、過去の事業年度の平均返品率により計算すればこの金額は345,219千円となり、40,781千円だけ過大に計上されているものと認められる。このため、当事業年度の財務諸表においては、当期純利益が 40,781千円だけ少く計上され、したがつて、利益剰余金の期末残高がそれだけ少く表示されている。

3 当事業年度終了後における重要な決議

会社は昭和37年11月20日開催の取締役会において、昭和38年 4 月 1 日を払込期日として、新株式 18,000 千株を発行し、資本金の額を2,700,000千円に変更する旨の決議を行つた。この決議は当事業年度終了後になされたものであるが重要と思われるのでここに付記する。

4 会社と私との関係

中外製薬株式会社と私との間には利害関係はない。

以上の通り報告いたします。

(1) 財 務 諸 表

(4) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 日 科 目	(37期) 37. 3. 31 現在			(38期) 37. 9. 30 現在			増 減
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
			%			%	
(資 産 之 部)							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		1,593,920			2,069,395		475,475
2 受 取 手 形		1,012,550			1,518,284		505,734
3 関 係 会 社 受 取 手 形		11,492			40,663		29,171
4 売 掛 金		2,609,551			2,030,152		△ 579,399
5 関 係 会 社 売 掛 金		32,362			121,302		88,940
6 商 品		59,598			68,211		8,613
7 製 品		838,262			897,067		58,805
8 半 製 品		641,448			583,143		△ 58,305
9 原 材 料		357,916			340,118		△ 17,798
10 仕 掛 品		52,374			41,258		△ 11,116
11 貯 蔵 品		29,582			21,187		△ 8,395
12 前 渡 金		16,094			21,263		5,169
13 前 払 費 用		149,047			133,916		△ 15,131
14 その他の流動資産							
1 関係会社短期貸付金		0			15,647		
2 そ の 他	196,304	196,304		143,374	159,021		△ 37,283
流 動 資 産 計		7,600,500			8,044,980		444,480
同 上 貸 倒 引 当 金※3		147,813			167,678		19,865
差 引 流 動 資 産 合 計		7,452,687	75.8		7,877,302	75.9	424,615
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※4							
1 建 物	1,117,676			1,182,270			
減 価 償 却 引 当 金	261,845	855,831		293,409	888,861		33,030
2 構 築 物	140,198			143,366			
減 価 償 却 引 当 金	48,456	91,742		53,169	90,197		△ 1,545
3 機 械 及 び 装 置	951,861			1,004,929			
減 価 償 却 引 当 金	564,404	387,457		619,680	385,249		△ 2,208
4 車 輛 及 び 運 搬 具	72,094			76,004			
減 価 償 却 引 当 金	35,006	37,088		41,814	34,190		△ 2,898
5 工 具 器 具 及 び 備 品	435,928			495,441			
減 価 償 却 引 当 金	252,141	183,787		287,613	207,828		24,041
6 土 地		299,802			309,920		10,118
7 建 設 仮 勘 定		89,029			116,115		27,086
有 形 固 定 資 産 合 計		1,944,736			2,032,360		87,624
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 施 設 利 用 権※5		9,280			10,615		1,335
2 特 許 権		10,960			10,281		△ 679
3 商 標 権		6,854			7,785		931
無 形 固 定 資 産 合 計		27,094			28,681		1,587
(3) 投 資 資 産							
1 投 資 有 価 証 券※6		137,347			162,559		25,212
2 関 係 会 社 株 式		52,424			66,393		13,969
3 出 資 金		500			500		0
4 長 期 貸 付 金		65,540			55,816		△ 9,724
5 株主、役員、従業員に 対する長期貸付金		28,296			24,250		△ 4,046
6 関係会社長期貸付金		2,000			17,799		15,799
7 退職給与引当特定資産		47,003			50,261		3,258
8 そ の 他 の 投 資		75,499			65,687		△ 9,812
投 資 合 計		408,609			443,265		34,656

科 目	期 日	(37期) 37. 3. 31 現在			(38期) 37. 9. 30 現在			増 減
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
固 定 資 産 合 計			2,380,439	24.2		2,504,306	24.1	123,867
資 産 合 計			9,833,126	100.0		10,381,608	100.0	548,482
(負 債 之 部)								
I 流 動 負 債								
1 支 払 手 形※7			2,118,257			2,211,839		93,582
2 関 係 会 社 支 払 手 形			163,370			170,111		6,741
3 買 掛 金			345,138			231,609		△ 113,529
4 関 係 会 社 買 掛 金			14,875			29,251		14,376
5 短 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)			1,532,070			1,788,180		256,110
6 一 年 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金 (担 保 付)			272,278			299,289		27,011
7 未 払 金			221,564			259,976		38,412
8 未 払 費 用			154,937			184,766		29,829
9 関 係 会 社 未 払 費 用			20,370			18,819		△ 1,551
10 前 受 金			1,490			0		△ 1,490
11 預 り 金			11,090			18,882		7,792
12 引 当 金								
1 納 税 引 当 金		2,731			0			
2 価 格 変 動 準 備 金		118,000			116,000			
3 返 品 調 整 勘 定		421,000	541,731		386,000	502,000		△ 39,731
流 動 負 債 計			5,397,170	54.8		5,714,722	55.1	317,552
II 固 定 負 債								
1 長 期 借 入 金 (担 保 付)			288,018			195,870		△ 92,148
2 退 職 給 与 引 当 金			85,493			98,519		13,026
3 預 り 保 証 金			379,281			465,971		86,690
固 定 負 債 計			752,792	7.7		760,360	7.3	7,568
負 債 合 計			6,149,962	62.5		6,475,082	62.4	325,120
(資 本 之 部)								
I 資 本 金			1,800,000			1,800,000		0
(授 権 株 数)		(9,600万株)			(9,600万株)			
(発 行 済 株 式 数)		(3,600万株)			(3,600万株)			
(未 発 行 株 式 数)		(6,000万株)			(6,000万株)			
II 資 本 剰 余 金								
1 資 本 準 備 金			6,967			6,967		0
2 再 評 価 積 立 金			32,308			32,308		0
資 本 剰 余 金 合 計			39,275			39,275		0
III 利 益 剰 余 金								
1 利 益 準 備 金			227,350			249,550		22,200
2 任 意 積 立 金			1,166,143			1,281,143		115,000
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金								
(1) 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		8,183			8,196			
(2) 当 期 純 利 益		442,213	450,396		528,362	536,558		86,162
利 益 剰 余 金 合 計			1,843,889			2,067,251		223,362
資 本 合 計			3,683,164	37.5		3,906,526	37.6	223,362
負 債 資 本 合 計			9,833,126	100.0		10,381,608	100.0	548,482

脚 注

※1 この内 367,070 千円は短期借入金 367,070 千円
の担保に供している。

※2 この外受取手形割引高（関係会社受取手形割
引高を含む）は次の通りである。

※1 この内373,180千円は短期借入金 373,180 千円
の担保に供している。

※2 この外受取手形割引高（関係会社受取手形割
引高を含む）は次の通りである。

受取手形割引高 3,254,015千円
(内関係会社受取手形割引高) (46,235千円)

※3 この内訳は貸倒引当金 130,613 千円、未収差
益勘定17,200千円である。

※4 (イ)この内下記の固定資産は「長期借入金」の
担保に供している。(但し貸借対照表において
流動負債に計上している「一年内に返済する長
期借入金」を含む。)

区 分	金 額
長 期 借 入 金	千円 530,296
(一年内に返済する長期借入金)	(242,278)
担 保	帳簿価格
「浮間寮」土地建物	74,757
高田工場財団	279,166
「本社新館」土地建物	154,663
「本社旧館」土地建物	36,311
計	544,897

(ロ)この内「企業資本充実のための資産再評価
等の特別措置法」による要再評価資産について
は同法により昭和29年4月1日再評価限度額
78,874千円に対し 64,924 千円の再評価を行い、
要再評価資産以外の資産(土地)については、
再評価限度額 3,150千円に対し 3,150千円の再評
価を行った。

※5 施設利用権は電話利用権 7,568 千円、賃借権
利金1,712千円である。

※6 この内 32,425千円は一年内に返済する長期借
入金 30,000千円の担保に供している。

※7 この内設備関係は 99,036千円である。

受取手形割引高 3,388,100千円
(内関係会社受取手形割引高) (115,261千円)

※3 この内訳は貸倒引当金 136,478 千円、未収差
益勘定31,200千円である。

※4 (イ)この内下記の固定資産は「長期借入金」の
担保に供している。(但し貸借対照表において
流動負債に計上している「一年内に返済する長
期借入金」を含む。)

区 分	金 額
長 期 借 入 金	千円 495,159
(一年内に返済する長期借入金)	(299,289)
担 保	帳簿価格
「浮間寮」土地建物	73,336
高田工場財団	288,353
「本社新館」土地建物	152,492
「本社旧館」土地建物	35,976
計	550,157

(ロ)この内「企業資本充実のための資産再評価
等の特別措置法」による要再評価資産について
は同法により昭和29年4月1日再評価限度額
78,874千円に対し 64,924 千円の再評価を行い、
要再評価資産以外の資産(土地)については、
再評価限度額3,150千円に対し 3,150 千円の再評
価を行った。

※5 施設利用権は電話利用権 6,566 千円、賃借権
利金 4,049千円である。

※6 この内 32,425千円は一年内に返済する長期借
入金 30,000千円の担保に供している。

※7 この内設備関係は 108,891 千円である。

(ロ) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	36.10.1 ~ 37.3.31			37.4.1 ~ 37.9.30			増 減
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
I 売 上 高			%			%	
1 総 売 上 高		5,668,723			6,654,933		
2 売上値引戻り高		926,781	4,741,942 100.0		1,057,084	5,597,849 100.0	855,907
II 売 上 品 原 価							
1 商品製品期首棚卸高		707,193			897,860		
2 当期商品仕入高		229,111			251,792		
3 当期製品製造原価		1,970,757			2,231,973		
合 計		2,907,061			3,381,625		
4 他勘定振替高※1		96,628			97,884		
5 製品期末評価損		80,457			113,076		
6 商品製品期末棚卸高※2		897,860			965,278		
7 製品内部振替差額※3	△	33,192		△	2,729		
合 計		1,041,753	1,865,308 39.4		1,173,509	2,208,116 39.4	342,808
上 総 利 益			2,876,634 60.6			3,389,733 60.6	513,099
返品調整勘定戻入額			430,000			421,000	△ 9,000
返品調整勘定繰入額			421,000			386,000	△ 35,000
差引売上総利益			2,885,634 60.8			3,424,733 61.2	539,099
III 一般管理費及び販売費							

期 日 科 目	36.10.1 ~ 37.3.31			37.4.1 ~ 37.9.30			増 減
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
			%			%	
1 役員報酬		12,820			13,320		
2 給料及び賃金		158,991			210,211		
3 賞与及び諸手当		82,315			99,329		
4 福利厚生費		21,952			28,761		
5 退職金		8,357			14,323		
6 事務用消耗品費		18,019			19,625		
7 旅費交通費		67,828			85,662		
8 通信費		33,500			36,474		
9 交際費		96,185			101,920		
10 修繕費		8,829			10,200		
11 減価償却費		55,702			56,713		
12 租税公課※4		62,244			67,563		
13 荷造運送費		142,324			174,513		
14 広告宣伝費		810,536			892,031		
15 販売促進諸費		204,503			256,336		
16 その他		63,895			94,483		
営業利益		1,848,000	39.0		2,161,464	38.6	313,464
		1,037,634	21.8		1,263,269	22.6	225,635
IV 営業外収益							
1 受取利息		36,566			40,206		
2 受取配当金		2,913			2,377		
3 受取保険金		7,924			2,952		
4 内部振替差額※3		31,420			2,285		
5 未収差益勘定戻入額		5,000			0		
6 価格変動準備金戻入額		0			2,000		
7 雑益		23,210			24,670		
当期総利益		1,144,667	24.1		1,337,759	23.9	193,092
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料		245,199			259,550		
2 売上割引		239,296			275,438		
3 棚卸資産評価損※5		92,029			117,568		
4 貸倒引当金繰入額		22,000			22,000		
5 未収差益勘定繰入額		0			14,000		
6 価格変動準備金繰入額		5,000			0		
7 特別減価償却費		2,213			1,186		
8 租税※6		21,092			23,515		
9 雑損		75,625			96,140		
当期純利益		442,213	9.3		528,362	9.4	86,149

脚 注

- ※1 他勘定振替高は販売促進諸費その他に振替えたものである。
- ※2 棚卸方法、帳簿棚卸、但し実地棚卸により帳簿棚卸を修正する。
評価基準、総平均原価法
- ※3 工場より他事業所（営業所及び工場）へ送付した製品・半製品の内部振替価格と実際原価との振替差額であつて、37期（37/3期）の内訳は製品 33,192千円、半製品 △ 1,772千円、38期（37/9期）の内訳は製品 2,729千円、半製品 △ 444千円である。
- ※4 37期（37/3期）の内訳は、36期（36/9期）事業税 53,280千円及び印紙税外 8,964千円であり、又38期（37/9期）の内訳は、37期（37/3期）事業税 59,687千円及び印紙税外 7,876千円である。
- ※5 37期（37/3期）の内訳は、製品 80,457千円、半製品 3,024千円及び原材料 8,548千円であり、又38期（37/9期）の内訳は、製品 113,076千円、半製品 940千円及び原材料 3,552千円である。製品については一部の季節品の原材料価格までの評価減がその大部分である。
- ※6 37期（37/3期）21,092千円及び38期（37/9期）23,515千円はいずれも法人税割である。

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目		期 別	36.10.1 ~ 37.3.31			37.4.1 ~ 37. 9.30			増 減
			内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
			%			%			
I 原 材 料 費									
1	原 材 料 期 首 棚 卸 高		325,336			387,498			
2	当 期 原 材 料 仕 入 高		1,698,586			1,729,781			
	合 計		2,023,922			2,117,279			
3	原 材 料 期 末 棚 卸 高※ 1		387,498			361,305			
4	他 勘 定 振 替 高※ 2		122,224			132,269			
	合 計		509,722			493,574			
	当 期 原 材 料 費		1,514,200	74.5		1,623,705	75.0	109,505	
II 労 務 費			244,392	12.0		300,320	13.8	55,928	
III 経 費									
1	福 利 厚 生 費		28,935			34,236			
2	退 職 金		6,009			8,313			
3	旅 費 交 通 費		1,880			1,573			
4	通 信 費		1,651			1,631			
5	運 搬 費		5,135			5,091			
6	外 注 加 工 費		98,820			60,570			
7	光 熱 水 道 料		15,457			15,922			
8	修 繕 費		11,675			12,178			
9	減 価 償 却 費		82,006			81,343			
10	保 險 料		5,177			4,969			
11	租 税 公 課		7,441			7,568			
12	そ の 他		9,528	273,714	13.5	9,337	242,731	11.2	△ 30,983
	当 期 総 製 造 費 用		2,032,306	100.0		2,166,756	100.0	134,450	
	仕 掛 品 半 製 品 期 首 棚 卸 高		643,127			693,822		50,695	
	合 計		2,675,433			2,860,578		185,145	
	仕 掛 品 半 製 品 期 末 棚 卸 高※ 3		693,822			624,401		△ 69,421	
	半 製 品 他 勘 定 振 替 高※ 4		9,082			3,760		△ 5,322	
	半 製 品 内 部 振 替 差 額※ 5		1,772			444		△ 1,328	
	当 期 製 品 製 造 原 価		1,970,757			2,231,973		261,216	

脚 注

原価計算の方法は組別工程別総合原価計算である。

※1, 3 棚卸方法 帳簿棚卸 但し、実地棚卸により帳簿棚卸を修正する。

評価基準 原材料半製品……………原価法（総平均法）

仕掛品…………… " （先入先出法）

※2 他勘定振替高は売却原材料その他である。

※4 他勘定振替高は売却半製品その他である。

※5 原価差額は振替価格と実際原価との内部振替差額である。

(イ) 比較剰余金計算書

利益剰余金の部

(単位 千円)

期 別 科 目	36.10.1 ~ 37.3.31		37.4.1 ~ 37. 9.30		増 減
	内 訳	金 額	内 訳	金 額	
未 処 分 利 益 剰 余 金					
(1) 前期未処分利益剰余金		433,583		450,396	16,813
(2) 前期利益剰余金処分額					
1 利 益 準 備 金		21,400		22,200	
2 納 税 引 当 金		150,000		165,000	

期 別 科 目	36.10.1 ~ 37.3.31		37.4.1 ~ 37.9.30		増 減
	内 訳	金 額	内 訳	金 額	
3 配 当 金		135,000		135,000	
4 役 員 賞 与 金		4,000		5,000	
5 任 意 積 立 金	115,000	425,400	115,000	442,200	16,800
繰越利益剰余金		8,183		8,196	13
(3) 当期純利益		442,213		528,362	86,149
当期末処分利益剰余金		450,396		536,558	86,162

資本剰余金の部

(単位 千円)

期 別 科 目	36.10.1 ~ 37.3.31		37.4.1 ~ 37.9.30		増 減
	内 訳	金 額	内 訳	金 額	
I 資 本 準 備 金					
1 前期々末残高		6,967		6,967	
2 当期処分額		0		0	
3 当期々末残高		6,967		6,967	0
II 再 評 価 積 立 金					
1 前期々末残高		32,325		32,308	
2 当期処分額※2		17		0	
3 当期々末残高		32,308		32,308	0
次期繰越資本剰余金		39,275		39,275	0

注 ※1 利益準備金及び任意積立金は前期利益剰余金処分による繰入以外の繰入がないので財務諸表規則第77条の2により省略した。

※2 再評価税納付による取崩し高である。

(㊦) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	37. 5. 28		37. 11. 28		増 減
	内 訳	金 額	内 訳	金 額	
I 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高		8,183		8,196	
2 当期純利益		442,213		528,362	
合 計		450,396		536,558	86,162
II 利 益 剰 余 金 処 分 額					
1 利 益 準 備 金		22,200		26,500	
2 納 税 引 当 金		165,000		226,000	
3 配 当 金		135,000		135,000	
4 役 員 賞 与 金		5,000		5,000	
5 任 意 積 立 金		115,000		135,500	85,300
III 次期繰越利益剰余金		8,196		9,058	862

(㊦) 付 属 明 細 表

様式第一号

(a) 有価証券明細表

(単位 千円)

銘	柄	一株の金額	株 数	取得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式		円	株			
㈱ 住 友 銀 行		50	60,000	3,360	3,360	
㈱ 三 井 銀 行		50	40,000	2,060	2,060	
㈱ 富 士 銀 行		50	40,000	2,240	2,240	
㈱ 協 和 銀 行		50	100,000	5,155	5,155	
㈱ 日 本 勧 業 銀 行		50	112,500	6,305	6,305	
㈱ 埼 玉 銀 行		50	50,000	2,740	2,740	

銘	柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
(株)東海銀行		円	株			
		50	50,000	3,305	3,305	
(株)日本不動産銀行		500	8,000	4,000	4,000	
野村証券(株)		50	85,000	4,509	4,509	
(株)東京薬業会館		500	8,400	4,200	4,200	
(株)日本リサーチセンター		500	10,000	5,000	5,000	
(株)桜映画社		500	4,000	2,000	2,000	
その他の47銘柄		—	370,527	37,863	37,863	
計		—	938,427	82,737	82,737	

種類	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券			
電信電話債券	4,720	4,720	
電信電話公社債	7,000	7,000	
電信電話公社債	5,000	5,000	
電信電話公社債	13,300	13,300	
電信電話公社債	4,000	4,000	
電信電話公社債	3,206	3,206	
電信電話公社債	2,500	2,500	
電信電話公社債	2,632	2,632	
電信電話公社債	2,615	2,615	
電信電話公社債	5,000	5,000	
電信電話公社債	24,257	24,257	
電信電話公社債	4,692	4,692	
電信電話公社債	900	900	
計	79,822	79,822	

注 取得価格は移動平均原価法により算出し、貸借対照表計上額は取得価格による。

様式第二号

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	37.4.1~37.9.30		37.9.30 残高	減価 引当金	差引 37.9.30 残高	摘要
		増加額	減少額				
建築物	1,117,676	66,204	1,610	1,182,270	293,409	888,861	主なる増加内訳は
構築物	140,198	7,299	4,131	143,366	53,169	90,197	浮間工場建物 15,600千円
機械及び装置	951,861	54,343	1,275	1,004,929	619,680	385,249	" 機械装置 33,711外
車輛及び運搬具	72,094	5,228	1,318	76,004	41,814	34,190	
工具器具及び備品	435,928	63,613	4,100	495,441	287,613	207,828	
土地	299,802	10,118	0	309,920	0	309,920	
建設仮勘定	89,029	79,665	52,579	116,115	0	116,115	
計	3,106,588	286,470	65,013	3,328,045	1,295,685	2,032,360	

様式第三号

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一に満たないため財務諸表規則第百条により省略。

様式第四号

(d) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の金額	前期繰越高			37.4.1~37.9.30 増加額		37.9.30 残高			摘要
		株数	取得価格	貸借対照表額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表額	
株式	円	株	株	株	株	株	株	株	株	
水谷薬品株式会社	500	2,350	1,175	1,175	—	—	2,350	1,175	1,175	設立年月日 昭和26年12月28日 資本金 2,500千円

銘 柄	一 株 の 金 額	前 期 繰 越 高			37.4.1~ 37.9.30 増 加 額		37.9.30 残 高			摘 要	
		株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額		
株 式 中外総合印刷 株式会社	円 株	500	34,200	17,100	17,100	5,800	2,900	40,000	20,000	20,000	設立年月日 昭和33年11月1日 資本金 20,000千円
CHUGAI S.A	1,000 スイス フラン	85	7,149	7,149				85	7,149	7,149	設立年月日 昭和33年12月10日 資本金10万スイスフ ラン(8,410千円)1ス イスフランを84円10 銭で算出してある。
昭光化学工業 株式会社	500	25,000	12,500	12,500				25,000	12,500	12,500	設立年月日 昭和28年4月17日 資本金 25,000千円
日本ルセル 株式会社	1,000	10,000	10,000	10,000				10,000	10,000	10,000	設立年月日 昭和34年10月29日 資本金 50,000千円
中外運輸 株式会社	500	2,000	1,000	1,000	4,500	2,250	6,500	3,250	3,250	3,250	設立年月日 昭和37年2月9日 資本金 5,000千円
株式会社 日比谷ファーマシー	500	7,000	3,500	3,500	500	250	7,500	3,750	3,750	3,750	設立年月日 昭和35年8月9日 資本金 5,000千円
株式会社 青山泰商店	50				60,584	3,029	60,584	3,029	3,029	3,029	設立年月日 昭和22年7月1日 資本金 7,500千円
株式会社 三 開 社	500				2,000	1,000	2,000	1,000	1,000	1,000	設立年月日 昭和36年6月10日 資本金 6,000千円
日栄薬品 株式会社	500				4,000	2,000	4,000	2,000	2,000	2,000	設立年月日 昭和36年8月2日 資本金 3,000千円
中外食糧 株式会社	500				500	250	500	250	250	250	設立年月日 昭和36年3月15日 資本金 5,000千円
光栄商事 株式会社	500				4,400	2,290	4,400	2,290	2,290	2,290	設立年月日 昭和35年11月21日 資本金 3,000千円
計		80,635	52,424	52,424	82,284	13,969	162,919	66,393	66,393	66,393	

注 取得価格は移動平均原価法により算出し、貸借対照表計上額は取得価格による。

様式第五号

(e) 関係会社出資金明細表
該当事項なし

様式第六号

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	前 繰 越 高	37.4.1~37.9.30		37.9.30 残 高	摘 要			
		増加額	減少額		内 容	利 息	返済期限	備 考
日比谷ファーマシー	2,000	4,562	0	6,562	日歩 銭厘 運転資金	2.6	昭和38.3	短期貸付金
光栄商事(株)	0	3,000	0	3,000	"	2.4	" 38.1	"
CHUGAI S.A	0	2,142	0	2,142	"	無 利 息	" 37.10	"

関係会社名	前期繰越高	37.4.1~37.9.30		37.9.30 残高	摘要			
		増加額	減少額		内 容	利 息	返済期限	備 考
㈱青山泰商店	0	1,000	0	1,000	運転資金	無利息	昭和37.12	短期貸付金
日本ルセル㈱	0	326	0	326	立替費用	"	" 37.10	"
中外運輸㈱	0	117	0	117	"	"	" 37.10	"
㈱メデイカルカルチュア	0	2,500	0	2,500	運転資金	"	" 38. 1	"
"	0	5,000	0	5,000	"	"	" 40. 6	長期貸付金
中外食糧㈱	0	13,080	281	12,799	設備資金	"	" 42. 3	"
計	2,000	31,727	281	33,446				

様式第七号

(g) 社債明細表

該当事項なし

様式第八号

(h) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入金	前期繰越高	37.4.1~37.9.30		37.9.30 残高	摘要			
		増加額	減少額		利 率	使 途	返済期限	担 保
三菱信託銀行	千円 (24,000) 74,000	千円 0	千円 12,000	千円 (24,000) 62,000	日歩 2.6銭	設備資金	40. 1.19	本社新館土地建物
日本不動産銀行	(40,000) 190,000	0	20,000	(40,000) 170,000	" 2.85 "	"	41. 7.31	高田工場財団 本社新旧館土地建物
住友生命保険	(26,000) 46,000	0	11,000	(35,000) 35,000	" 2.7 "	運転資金	38. 8.31	"
千代田生命保険	(26,000) 46,000	0	11,000	(35,000) 35,000	" 2.7 "	"	38. 8.31	"
安田生命保険	(26,000) 46,000	0	11,000	(35,000) 35,000	" 2.7 "	"	38. 8.31	"
東洋信託銀行	(30,000) 30,000	0	0	(30,000) 30,000	" 2.6 "	"	37.10.31	有価証券
日本団体生命保険	(100,000) 100,000	0	0	(100,000) 100,000	" 2.6 "	"	38. 3.31	高田工場財団 本社新旧館土地建物
住宅金融公庫	(278) 28,296	0	137	(289) 28,159	年利6分5厘	設備資金	68.11.10	浮間寮土地建物
計	(272,278) 560,296	0	65,137	(299,289) 495,159				

注 括弧内の金額 299,289 千円は返済期限一年未満のもので貸借対照表では「一年内に返済する長期借入金」として流動負債に計上してある。

様式第九号

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

様式第十号

(j) 資本金明細表

銘 柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券名	摘要
既発行株式	額 面 式	株	円	千円	{東京・大阪 名古屋・福岡	36,000,000 株の中には再評価積立金の資本組入による無償交付 600,000 株が含まれている
	中外製薬株式会 社株式 小 計	36,000,000	50	1,800,000		
	無額面株式 小 計	0		0		
株式発行のない資本の額		0		0		

資 本 の 額 1,800,000円

準備金の { 資本組入額 30,000千円 組 入 年 月 昭和31年 8 月 1 日
資本組入 { 計 30,000 組 入 額 再評価積立金 30,000千円

様式第十一号
(k) 減価償却費明細表

(単位 千円)									
資 産 の 種 類	取得原価	37. 4.1～	償 却 額	37. 9. 30	償 却	償 却	償却範囲額に対		
		37.9.30					する過不足額		
		償 却 額	累 計	残 高	累計率	方 法	37. 4.1～	累 計	
							37.9.30		
有形固定資産					%				
建 物	1,182,270	31,599	293,409	888,861	24.8	定率法	△ 5	103	
構 築 物	143,366	5,751	53,169	90,197	37.1	"	55	31	
機 械 及 び 装 置	1,004,929	56,022	619,680	385,249	61.7	"	30	△ 185	
車 輛 及 び 運 搬 具	76,004	7,904	41,814	34,190	55.0	"	24	△ 23	
工 具 器 具 及 び 備 品	495,441	38,966	287,613	207,828	58.1	"	55	△ 129	
有形固定資産計	2,902,010	140,242	1,295,685	1,606,325	44.6		159	△ 203	
無形固定資産									
施 設 利 用 権	10,959	19	344	10,615	3.1	定額法	△ 4	0	
特 許 権	13,588	107	3,307	10,281	24.3	"	0	0	
商 標 権	9,853	1,140	2,068	7,785	21.0	"	0	0	
無形固定資産計	34,400	1,266	5,719	28,681	16.6		△ 4	0	
合 計	2,936,410	141,508	1,301,404	1,635,006	44.3		155	△ 203	

注 1 機械装置及び工具器具備品の一部について租税特別措置法の規定による割増償却を行っており、当期割増償却高は1,186千円である。

2 当期償却額141,508千円は、一般管理費及び販売費中に56,713千円、製造経費中に81,343千円、営業外費用特別減価償却費中に1,186千円、雑損中2,266千円それぞれ計上されている。

（2）主な資産、負債及び収支の内容（昭和37年 9 月30日現在）

(i) 流 動 資 産

(a) 現金及び預金

(単位 千円)									
種 類	金 額	種 類	金 額						
現 金	5,175	定 期 預 金	1,372,095						
当 座 預 金	311,016	振 替 預 貯 金	98						
普 通 預 金	333	雑 預 計 金	21,178						
通 知 預 金	359,500		2,069,395						

(b) 受 取 手 形

何れも得意先より売掛金の決済として受入れた手形で、その支払期日別内訳は下記の通りである。

(単位 千円)									
期 限	金 額	期 限	金 額						
昭 和 37 年 10 月	168,699	昭 和 38 年 2 月以降	685,569						
" " 11 月	146,964								
" " 12 月	247,937								
昭 和 38 年 1 月	269,115	計	1,518,284						

(c) 関係会社受取手形

(単位 千円)									
相 手 先	区 分	期 限	金 額						
(株) 青 山 泰 商 店	24,000	昭 和 37 年 10 月	323						
水 谷 薬 品 (株)	13,107	" " 11 月	141						
(株) 三 開 社	2,341	" " 12 月	810						
日 栄 薬 品 (株)	650	昭 和 38 年 1 月	2,029						
日 本 ル セ ル (株)	565	" " 2 月以降	37,360						
計	40,663	計	40,663						

(d) 売 掛 金 (関係会社売掛金を含む)

得意先に対する商品製品売上代金の期末未回収残高であつて、その滞留状況は次の通りである。

(単位 千円)

区 分	期 別	36.10.1～37.3.31	37.4.1～37.9.30
期 末 売 掛 金 残 高		2,641,913	2,151,454
月 平 均 売 上 高		790,324	932,975
滞留期間(期首期末平均売掛金残高) 月平均売上高		3.5 ヶ月	2.6 月

(e) 棚 卸 資 産

(単位 千円)

区 分	金 額	内 容	記 載
商 品	68,211	合 成 洗 剤 外	
製 品	897,067	医 薬 品	
半 製 品	583,143	"	
原 材 料	340,118	原 料	198,408
仕 掛 品	41,258	製 造 部 門	31,516
貯 蔵 品	21,187	荷 造 材 料	6,882
		容 器 包 装 材 料	141,710
		製 剤 部 門	9,742
		消 耗 工 具 器 具 備 品	2,976外

(f) 前 渡 金

(単位 千円)

内 容	金 額
輸 入 原 材 料 前 渡 金 外	21,263

(g) 前 払 費 用

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
未 経 過 支 払 利 息	29,921	未 経 過 保 険 料 外	54,031
未 経 過 割 引 料	49,964	計	133,916

(h) その他の流動資産

(a) 関係会社短期貸付金

前掲付属明細表「関係会社貸付金明細表」参照。

(b) そ の 他

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
株主、役員、従業員に対する短期債権	32,388	従業員に対する福利厚生資金等
短 期 貸 付 金	29,730	取引先外一時貸付
未 収 入 金	54,872	半製品、副産物売却代未収入金外
そ の 他	26,384	販売員出張旅費概算払外
計	143,374	

(ロ) 固 定 資 産

(a) 再評価積立金の推移の状況

(単位 千円)

発 生 額	取 崩 額	差 引 37. 9.30 残高
第一次再評価積立金	45,729	再 評 価 税 納 付 額 資 本 組 入 額
第三次再評価積立金	24,457	3,054 30,000
計	70,186	4,824 32,308
		固定資産売却及び除却による取崩高 計
		37,878

(b) 建設仮勘定

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
土 地 内 金	37,029		
合成設備付属工事外	79,086	計	116,115

(c) 長期貸付金 (単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
取 引 先 外	55,816	設備資金援助等

(d) 株主、役員、従業員に対する長期貸付金 (単位 千円)

内 容	金 額
従業員に対する住宅資金等	24,250

(e) 退職給与引当特定資産 (単位 千円)

内 容	金 額
退職給与引当生命保険料	50,261

(f) その他の投資 (単位 千円)

内 容	金 額
賃 借 敷 金 外	65,687

(g) 有形固定資産、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金については前掲付属明細表の「有形固定資産明細表」，「有価証券明細表」，「関係会社有価証券明細表」及び「関係会社貸付金明細表」参照。

(4) 流動負債

(a) 支払手形 (単位 千円)

区 分	金 額	期	金 額
商 品 仕 入	109,216	昭 和 37 年 10 月	505,557
原 材 料 仕 入	1,187,455	" 11 月	481,087
広 告 宣 伝 費	792,324	" 12 月	477,774
設 備 関 係	108,891	38 1 月	327,692
そ の 他	13,953	" 2 月	238,235
		" 3 月	181,494
計	2,211,839	計	2,211,839

(b) 関係会社支払手形 (単位 千円)

相 手 先	内 容	金 額	期 日	金 額
中外総合印刷(株)	原材料仕入代金外	104,109	昭 和 37 年 10 月	33,868
日本ルセル(株)	"	55,776	" 11 月	33,292
CHUGAIS.A	"	4,284	" 12 月	39,427
光 栄 商 事 (株)	"	2,631	38 1 月	21,924
(株)メデイカル・カルチュア	"	1,746	" 2 月	23,466
中 外 食 糧 (株)	"	1,565	" 3 月	18,134
計		170,111	計	170,111

(c) 買 掛 金 (単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
商 品 仕 入	25,355		
原 材 料 仕 入	206,254	計	231,609

(d) 関係会社買掛金

(単位 千円)

相 手 先	内 容	金 額
昭光化学工業(株)	原材料仕入代金外	16,040
中外総合商事(株)	"	13,140
光栄商計	"	71
		29,251

(e) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要			
		利 率	使 途	返済期限	担 保
住友銀行	40,000	日歩 2.2	運転資金	37.10.31	
"	210,000	2.3	"	37.11.30	
三井銀行	125,000	2.3	"	37.10.31	
富士銀行	25,000	2.2	"	37.10.31	
"	105,000	2.3	"	37.10.31	
"	163,500	2.3	"	37.11.30	商業手形
協和銀行	120,000	2.3	"	37.11.30	
日本勧業銀行	120,000	2.3	"	37.11.30	
日東銀行	10,000	2.2	"	37.10.31	
三菱銀行	10,000	2.3	"	37.10.31	
三井銀行	110,000	2.3	"	37.12.31	
"	199,680	2.2	"	37.12.20	商業手形
埼玉銀行	100,000	2.3	"	37.11. 5	
三和銀行	10,000	2.3	"	37.10.31	
日本相互銀行	100,000	2.4	"	37.12.31	
三菱信託銀行	10,000	2.6	"	37.10.19	商業手形
三井信託銀行	10,000	2.2	"	37.10.31	
住友生命保険	80,000	2.7	"	37.10.31	
千代田生命保険	80,000	2.7	"	37.11.30	
安田生命保険	80,000	2.7	"	37.12.29	
日本団体生命保険	10,000	年 8 分	"	38. 4. 2	
東邦銀行	60,000	2.3	"	37.11.30	
常陽銀行	10,000	2.3	"	37.10.31	
計	1,788,180				

(f) 未払金

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
売上割引		248,061
固定資産購入		10,592
37/3 期末払配当金外		1,323
計		259,976

(g) 未払費用

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
広告宣伝費	93,801	その他諸経費	74,620
販売促進諸費	16,345	計	184,766

(h) 関係会社未払費用

(単位 千円)

相 手 先	金 額	内 容
中 外 運 輸 (株)	8,839	原材料、製品等の運賃
中 外 綜 合 印 刷 (株)	8,526	事務用品等印刷代金
(株) メディカル・カルチュア	700	広告掲載料
日 本 ル セ ル (株)	580	売買手数料
C H U G A I S. A	107	"
(株) 日比谷ファーマシー	67	厚生用薬品購入代
計	18,819	

(i) 預 り 金

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
源 泉 所 得 税	2,573	住 民 税 外	12,486
社 会 保 険 料	3,823	計	18,882

(ロ) 固 定 負 債

(a) 預 り 保 証 金

(単位 千円)

内 容	金 額
得意先よりの取引保証金	465,971

(ロ) 長期借入金については前掲付属明細表の「長期借入金明細表」参照。

(ハ) 雑 益 の 内 容

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
社 宅 寮 家 賃 地 代	5,232		
原 材 料 売 却 益 外	19,438	計	24,670

(ニ) 雑 損 の 内 容

(単位 千円)

内 容	金 額	区 分	金 額
寄 付 金	13,313	株式代行手数料外	79,501
固 定 資 産 売 却 損	3,326	計	96,140

(3) そ の 他

- (1) 37年11月6日淀川製薬株式会社にたいするグロンサン原末製造法特許権侵害に基く損害賠償金 322,171千円を請求する訴状を大阪地方裁判所に提出している。

(2) 金 繰 状 況
(イ) 最近の金繰実績

(単位 千円)

項 目	37年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前月繰越高※1	1,593,920	1,521,492	1,772,142	1,914,609	1,937,304	1,959,149	1,593,920
営業収入	767,853	821,049	768,765	835,334	1,059,727	1,190,617	5,443,345
借入金	155,000	549,000	335,000	250,000	124,000	157,000	1,570,000
その他の他※3	15,669	12,329	12,134	8,527	9,577	32,117	90,853
計	2,532,442	2,904,370	2,888,041	3,008,470	3,130,608	3,338,883	8,698,118
原材料費	286,344	299,509	356,275	358,629	374,314	371,429	2,046,500
人件費	60,845	84,875	75,264	201,377	74,892	74,429	571,682
経費	267,673	276,973	257,166	265,323	271,891	252,237	1,591,263
設備	35,570	36,913	33,635	36,567	17,466	29,889	190,040
借入金返済	291,170	183,468	107,500	127,500	215,569	453,820	1,379,027
その他の他※4	69,348	250,490	143,592	81,770	217,327	87,684	850,211
翌月繰越高※2	1,521,492	1,772,142	1,914,609	1,937,304	1,959,149	2,069,395	2,069,395
計	2,532,442	2,904,370	2,888,041	3,008,470	3,130,608	3,338,883	8,698,118

注 ※1, 2 現金, 預金の合計額である。

※3 受取利息, 受取配当金, 不用資産売却収入等である。

※4 法人税, 配当金, 地方税, 投資等である。

(ロ) 今後の資金計画

(単位 千円)

項 目	37年10月	11 月	12 月	38年1月	2 月	3 月	計
前期繰越高※1	2,069,395	2,246,864	2,375,642	2,303,096	2,500,722	2,458,175	2,069,395
営業収入	1,154,364	846,451	1,088,546	938,427	951,569	825,840	5,805,197
借入金	143,000	542,740	201,968	72,641	164,070	131,881	1,256,300
その他の他※3	21,594	41,679	10,000	10,000	10,000	15,000	108,273
計	3,388,353	3,677,734	3,676,156	3,324,164	3,626,361	3,430,896	9,239,165
原材料費	390,285	353,038	391,910	283,127	329,470	390,859	2,138,689
人件費	72,536	76,110	245,000	69,000	77,000	77,000	616,646
経費	255,797	273,416	370,107	265,345	271,586	278,774	1,715,025
設備	20,142	44,201	48,583	30,320	46,000	82,833	272,079
借入金返済	331,700	245,440	164,960	68,650	218,250	784,021	1,813,021
その他の他※4	71,029	309,887	152,500	107,000	225,880	63,000	929,296
翌月繰越高※2	2,246,864	2,375,642	2,303,096	2,500,722	2,458,175	1,754,409	1,754,409
計	3,388,353	3,677,734	3,676,156	3,324,164	3,626,361	3,430,896	9,239,165

注 ※1, 2 現金, 預金の合計額である。

※3 受取利息, 受取配当金, 不用資産売却収入等である。

※4 法人税, 配当金, 地方税, 投資等である。